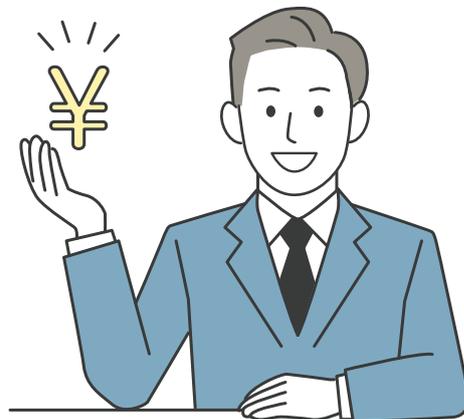


社員のモチベーション、採用活動、多様化に繋がる
自社に最適な賃金制度改定を目指す！



賃金実務の基礎と 改定のポイント

～賃金制度改定の設計と運用のポイントを陥りやすい問題を踏まえて解説～

ご 案 内

- ◆人材獲得競争が激化し、再雇用や定年延長が進む今日、「人材確保」や「社員のモチベーション向上」の観点から、現行の賃金制度の見直しを進める企業が多くあります。
- ◆その一方、賃金制度の改定は、ゼロからの制度構築と比べて難易度ははるかに高くなります。自社にとって最適な改定には、経営戦略に基づく方針の明確化に加え、現状分析・制度設計・運用を他の人事施策とともに一体的に進めることが成功の鍵となります。
- ◆そこで本セミナーでは、企業で人事部門の責任者を長年務めた経験を持つコンサルタントの三宅敬司氏が、実際に陥りやすい問題を踏まえながら制度改定のポイントについて解説します。また、賃金制度改定の流れをケース演習により模擬体験いただきます。

- 主な講座内容
- ・ 自社賃金の現状分析と診断の方法
 - ・ 賃金表のつくり方
 - ・ 賃金制度改定の基本構想
 - ・ 役割業績に基づく成果主義賃金の設計・導入
 - ・ 資格制度の設計
 - ・ 事例ごとの賃金の決め方
 - ・ 基本給の再設計

と き

2025年11月11日(木) 10:00～17:00

12日(水) 9:30～16:30

と ころ

九州生産性本部セミナー室

福岡市中央区渡辺通2丁目1-82 電気ビル共創館6階

講 師

九州生産性本部 講師

組織人事コンサルタント

三 宅 敬 司 氏

参加対象

- 経営幹部
- 総務・人事・労務部門等の管理者、担当者の方
- 労働組合の役員の方
- 賃金の基本を学びたい方
- 賃金の改定を検討中の方

九州生産性 賃金実務 検索

講座内容

1.はじめに

- (1)日本の人事賃金制度の変遷
- (2)日本の企業が抱える賃金制度の現状
- (3)賃金制度改定の手順と改定における陥りやすい失敗

2.自社賃金の現状分析と診断の方法

- (1)個別賃金、個人別賃金、平均賃金の違いとは?
 - (2)賃金診断の視点と方法
- 【ケース演習①】A社の賃金一覧を分析し問題点を見つける

3.賃金制度改定の基本構想

～目指すべき賃金体系とは～

- (1)賃金の決定基準～経営戦略と人材戦略
 - (2)個別賃金の考え方と賃金体系の設計
 - (3)諸手当の位置づけ
 - (4)定昇制度と賃金体系の再検討
 - (5)賞与配分の設定
 - (6)総額人件費の方向性
- 【ケース演習②】A社経営陣の考えに基づき賃金改定の方針を考える

4.資格制度の設計

～職能資格制度の再編・強化の仕方～

- (1)職能資格制度のフレーム設計と導入の進め方
 - (2)職能資格制度再編の要件
 - (3)職能資格制度と人事管理の運用
- 【ケース演習③】A社の等級制度を見直しする

5.基本給の再設計

～改定の考え方と具体的方法～

- (1)基本給要素と構成割合の決定
- (2)生活保障賃金の考え方と算定

6.賃金表のつくり方

～賃金表の設計と留意点～

- (1)年齢給表の設計
 - (2)職能(仕事)給表の設計
 - (3)移行シミュレーション～移行時の留意点
- 【ケース演習④】A社の賃金表を改定し、移行シミュレーションを行う

7.役割業績に基づく成果主義賃金の設計・導入

- (1)成果主義賃金の成功のポイント
- (2)役割業績評価の進め方
- (3)賃金決定の仕組み

8.事例ごとの賃金の決め方

- (1)60歳以上の社員の賃金
- (2)中途採用者の賃金
- (3)新卒初任給の引き上げ
- (4)契約社員から正社員に登用した場合の賃金

参加費(1名につき・税込)

当本部賛助会員企業

49,500円(本体価格45,000円 消費税4,500円)

当本部賛助会員労組・九労生

42,900円(本体価格39,000円 消費税3,900円)

未会員企業

69,300円(本体価格63,000円 消費税6,300円)

未会員労組

59,400円(本体価格54,000円 消費税5,400円)

会場略図



九州生産性本部セミナー室

中央区渡辺通2丁目1-82 電気ビル共創館6階
TEL092-771-6481



講師紹介

(公財)九州生産性本部 コンサルタント
組織人事コンサルタント

三宅 敬司 氏

1981年広島大学文学部卒業。(株)ベネッセコーポレーション(当時、福武書店)入社。

通信教育部門(進研ゼミ)の担当責任者を経て、1992年に人事部門へ異動。その間、同社の人事教育、福利厚生全般にわたる人事制度を設計し、制度改革・導入を推進する。また人事部門の責任者として、人事労務、社員教育、採用、組織開発全般を統括する。

2005年「三宅社会保険労務士事務所」を開設し、組織人事コンサルタントとして、企業、自治体、社会福祉法人、大学に対してオーダーメイドの人事評価、目標管理、人材開発、教育制度の設計から導入までのコンサルティング、及び人事評価・マネジメント・管理職研修の講師を行う。

(公財)九州生産性本部 コンサルタントとして活躍中。

お申込み・お問い合わせ先

公益財団法人九州生産性本部(担当:和田 247)

TEL/092-771-6481 FAX/092-771-6490 (<https://qpc.or.jp/>)

〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1-82 電気ビル共創館6階

- 本セミナーは、WEBでの申し込みとなります。
- 同業の方のご参加、プログラムの転用は、ご遠慮ください。
- お申込み後、参加証・請求書をメールにてお送りします。
参加費は、開催前日までお振込みください。
*ご納入いただきました参加費は原則としてお返しいたしかねます。
*キャンセル料につきましては、ホームページでご確認ください。

当本部事業の案内は会員企業・労組のほか、一般の企業・労組にもお送りしております。今後、このような経営・教育等の講座案内が一切不要な場合は、下記に記載の担当者または当本部お客様相談窓口までご連絡ください。